

2026年1月25日
令和7年度岡津小学校地域防災拠点一般訓練

岡津小学校地域防災拠点について

- 1、私たちの町と地震
- 2、自然災害と避難
- 3、地域防災拠点とは
- 4、地域防災拠点の活動プロセス
- 5、地域防災拠点の課題
- 6、地域のコミュニティと災害対応

参考資料

- ▶・横浜市及び泉区HPの防災関連情報 ▶・政府広報オンライン情報
- ▶・神戸新聞他 ▶「阪神淡路の社会学」第3巻5-3 阪神淡路大震災とコミュニティの再認識

2026年1月25日
令和7年度岡津小学校地域防災拠点一般訓練

1、私たちの町と地震

- (1) 泉区に想定される大地震
- (2) 大地震と泉区の被害想定

岡津小学校地域防災拠点運営委員会

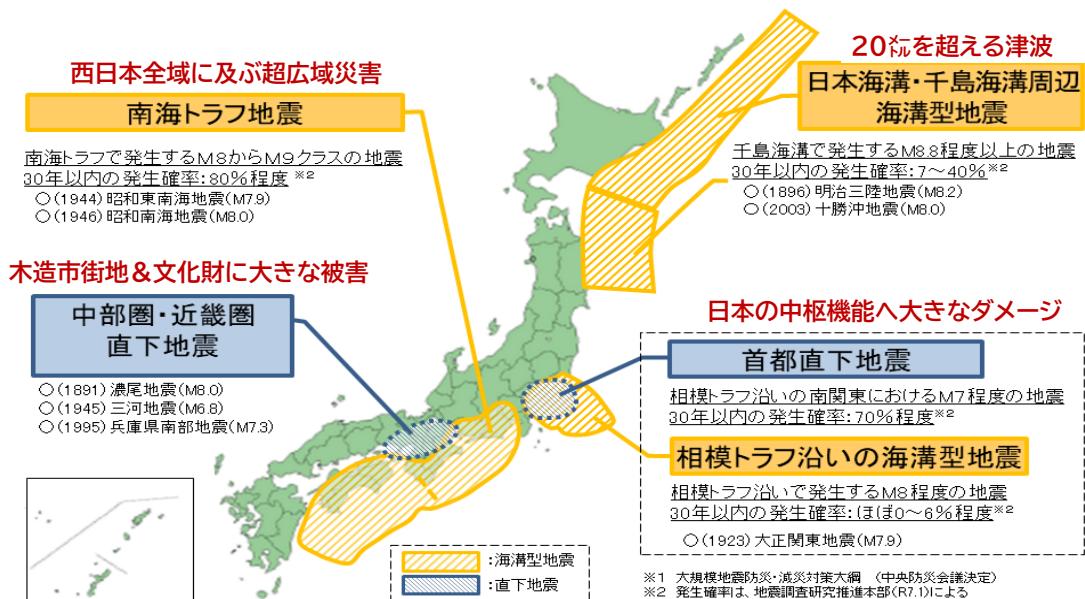
1、私たちの町と地震

(1) 泉区に想定される大地震

岡津小学校地域防災拠点運営委員会

中央防災会議が対象としている大規模地震

発生確率・切迫性が高く、経済・社会への影響が大きい地震(中央防災会議)



(1) 泉区に想定される大地震

泉区防災計画より

■ 東京湾北部地震(首都直下型)

(直近の発生:1894年明治東京地震)

*泉区想定震度=震度5弱~6弱

*発生確率▶今後30年で70%

*政治経済の中核機能に打撃

(2024年1月28日8:59=東京23区震度4)

東京湾北部地震(M7.3)

元禄型関東地震(M8.1)

■ 相模トラフ海溝型地震

(直近の発生:1923年:関東大震災)

*相模トラフ沿いを震源とする

*泉区想定震度=震度6弱~6強

(岡津町震度6弱)

*発生確率▶今後30年で6%。

*想定地震の中で泉区被害最大

■ 南海トラフの大連動地震(M9クラス)

■ 南海トラフ巨大地震

(直近の発生:1944年、1946年)

*M9クラスの最大級の地震

*泉区想定震度=震度6弱 *発生確率高い=今後30年で80%

*西日本全域で大きな甚大な被害

【内閣府防災情報より】

■ 首都直下型による被害

1. 地震の揺れによる被害

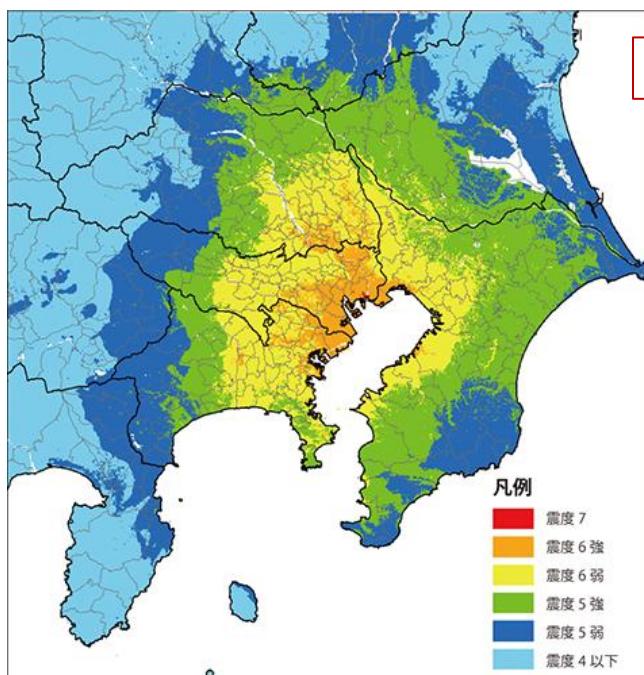
(1)揺れによる全壊家屋:約17万5千棟
建物倒壊による死者:最大約1万1千人

(2)揺れによる建物被害に伴う要救助者
最大 約7万2千人

2. 市街地火災の多発と延焼

(1)焼失:最大 約41万2千棟、
建物倒壊等合せて最大 約61万棟

(2)死者:最大 約1万6千人、
建物倒壊等と合わせ
最大 約2万3千人



3. インフラ・ライフライン等の被害と様相

- (1) **電 力**: 発災直後は約5割の地域で停電。1週間以上不安定な状況が継続。
- (2) **通 信**: 固定・携帯電話とも、輻輳のため、9割の通話規制が1日以上継続。
メールは遅配が生じる可能性がある。
- (3) **上下水道**: 都区部で約5割が断水。約1割で下水道の使用不可。
- (4) **交 通**
 - ▶ 地下鉄は1週間、私鉄・在来線の完全復旧までに1か月程度
 - ▶ 道路再開は、主要路線最短で1~2日、その後、緊急交通路として使用。
 - ▶ 都区部の一般道はガレキによる狭小、放置車両等により深刻な交通麻痺
- (5) **燃 料**: 油槽所・製油所に備蓄はあるが、タンクローリーの不足、交通渋滞により、非常用発電用の重油を含め、軽油、ガソリン等の消費者への供給が困難となる。

1、私たちの町と地震

（2）大地震と泉区の想定被害

(2) 大地震と泉区の被害想定

泉区防災計画より

	元禄型関東地震	東京湾北部地震	南海トラフ巨大地震
建物全半壊被害(棟)	6,239	128	211
火災焼失棟数(棟)	3,339	250	0
建物倒壊による死者(人)	45 死者100名	0	0
火災による死者(人)	55	4	0
負傷者	742	19	22
避難者(人)	22,455	3687	4454
上水道断水世帯	11,839	3284	4488
下水道機能障害世帯	2,268	821	841
停電世帯	9,608	326	0
都市ガス供給停止件数	36,064	0	0

泉区世帯数 64,254世帯 人口 150,646人

2026年1月25日
令和7年度岡津小学校地域防災拠点一般訓練

2、自然災害と避難

(1)自然災害と避難のプロセス

(2)岡津小学校が避難先になる2つの場合

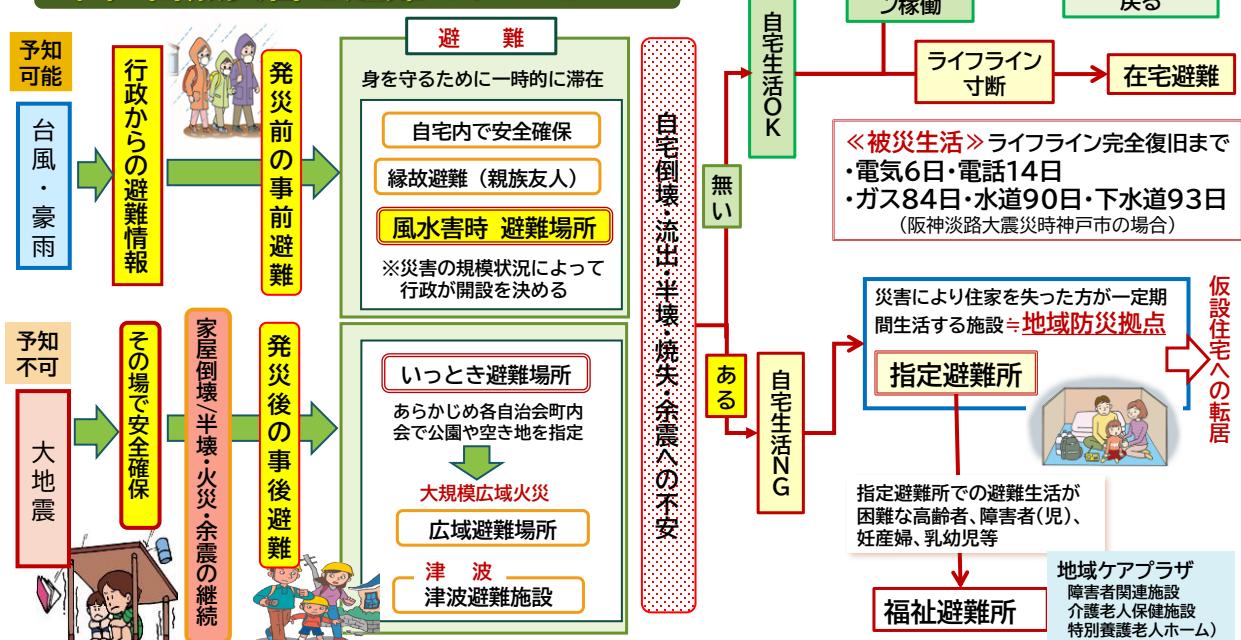
岡津小学校地域防災拠点運営委員会

2、自然災害と避難

(1) 自然災害と避難のプロセス

岡津小学校地域防災拠点運営委員会

(1) 自然災害と避難のプロセス



2、自然災害と避難

(2)岡津小学校が避難先になる 2つの場合

岡津小学校地域防災拠点運営委員会

(2) 岡津小学校が避難先になる2つの場合（風水害避難場所と指定避難所）

	風水害避難場所	震災時指定避難所(地域防災拠点)
役割	風水害から、一時的に身を守る施設	被害が大きく、自宅に住めない方が、一定期間、避難生活をする施設
対象	行政が指示する避難対象地域の居住者、一般滞在者	管轄の地域住民（＝岡津小学校学区）
開設	災害の危険度が高くなった段階で、行政が指定場所の候補の中から決定する。（岡津小、中川地区センター）	市内いすれかの地点で、震度5強以上が観測された時地域防災拠点として開設される。
運営	開設及び運営は、行政の担当者が行う	防災拠点運営委員会が、避難者の協力を得ながら、開設及び運営をおこなう
告知	危険地区が決まり、避難場所に確定が行われた時点で、市のHP、防災Eメール、広報車等で告知される	発災後の開設であり、事前通告はない。したがって、避難者になり得る地域住民は防災拠点についての十分な理解が必要
その他	一時的に身を守る場所＝備蓄品はない。食料・飲料水などは各自持参。	避難された方が避難生活を送る為の最低限度の備蓄品（水、食料、毛布や生活用品、室内テントなどが用意されている。）

2026年1月25日
岡津小学校地域防災拠点訓練

3、地域防災拠点について

(1) 地域防災拠点について

(2) 地域防災拠点運営委員会について

岡津小学校地域防災拠点運営委員会

3、地域防災拠点について

(1) 地域防災拠点について

岡津小学校地域防災拠点運営委員会

(1) 地域防災拠点について

①地域防災拠点の役割と機能

地域における「防災・減災の中心的な役割」を担う施設。

☞ 横浜市内のいずれかで、震度5強以上の揺れが観測された時、市内の全拠点(459拠点)が開設される

《地域防災拠点の3つの機能》

①指定避難所

▶震災により自宅を失った方が一時的に生活する場

②物資情報のターミナル(中継基地)

▶救援物資等の受領/発送・災害関連情報の受発信

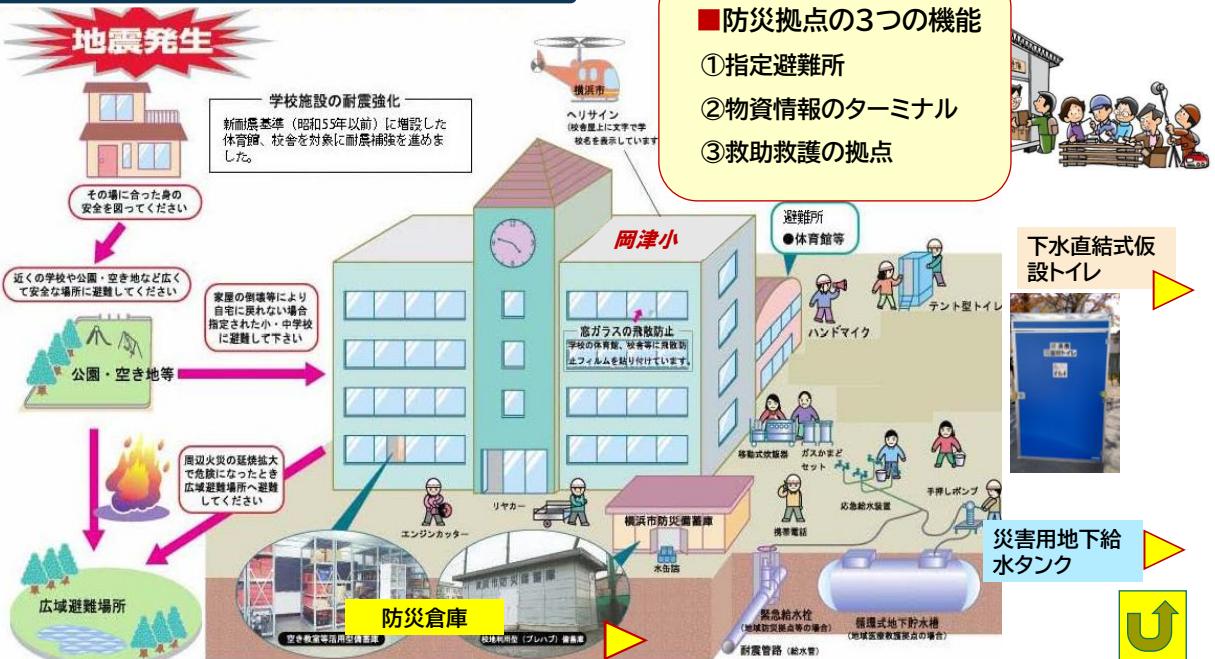
防災拠点
イメージ



③住民による救助救護の拠点

▶救助救護用資機材・用品の配備

地域防災拠点の全体イメージ



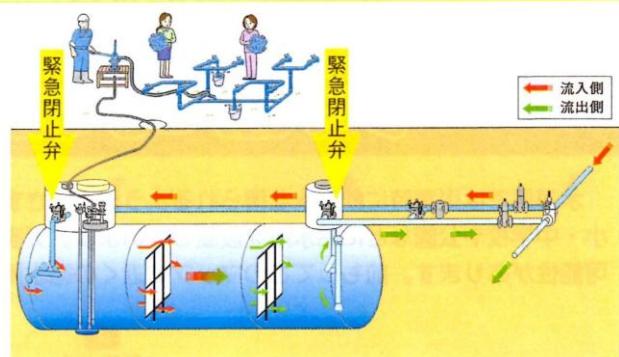
防災倉庫(一部体育館倉庫)の主な備蓄品

食料品・飲料水		避難スペース資機材		トイレ関連		燃料/電池	
水缶詰(350ml)	2000 缶	毛布	100 枚	トイレパック	5000 回	ガソリン缶(1ℓ)	9 缶
クラッカー	900 食	保湿用シート	100 枚	下水道直結式トイレ	5 基	灯油缶(1ℓ)	9 缶
ライスクッキー	100 食	アルミブランケット	240 枚	簡易式トイレ便座	8 基	カセットボンベ	60 本
缶入り保存パン	1000 食	パーテイション	5 枚	組立式仮設トイレ	2 基	アルカリ乾電池単1	11 個
おかゆ	400 食	避難所用テント	7 張	トイレットペーパー	192 卷	アルカリ乾電池単2	6 個
スープ	220 食	エアーマット暖	60 枚	おしりふき	1 箱	アルカリ乾電池単3	80 個
粉ミルク	20 缶	オイルヒーター	1 基	バケツ	20 個	アルカリ乾電池単4	450 個
衛生関連		通信/情報関連		電気/照明/関連			
小人用紙おむつ	4 箱	防災無線電話	1 基	投光器(LED)	5 基		
小人用紙パンツ	4 箱	特設公衆電話	2 基	多機能LED照明	5 台		
大人用紙オムツ	1 箱	無線用アンテナ	1 基	LEDランタン	80 個		
生理用品	1 箱	トランシーバー	5 台	手回し充電ライト	2 台		
ゴミ袋(90ℓ)	100 袋	防災ラジオ	2 台	ガソリン式発電機	3 台		
歯磨きシート	200 枚	手回し発電ラジ	2 台	ガス式発電機	5 台		



地下タンク (災害用地下給水タンク)

普段は水道管として使われ、新鮮な水道水が流れていますが、災害時に水圧が下がると、自動的に出入り口が閉まり、タンク内に飲み水を確保します。災害時に地域の皆さまが、地下タンクから臨時の蛇口を自分たちで設置・操作していただきます。災害に備え、地下タンクの場所や設置・操作方法を知っていただくため、給水訓練に参加いただくようお願いします。



災害時下水直結式仮設トイレ案内

ここには、仮設トイレ用下水管が設置されています

使用方法

- ①立ち上り管の蓋をはずし、仮設トイレを設置する
※蓋をあける工具は防災庫に保管

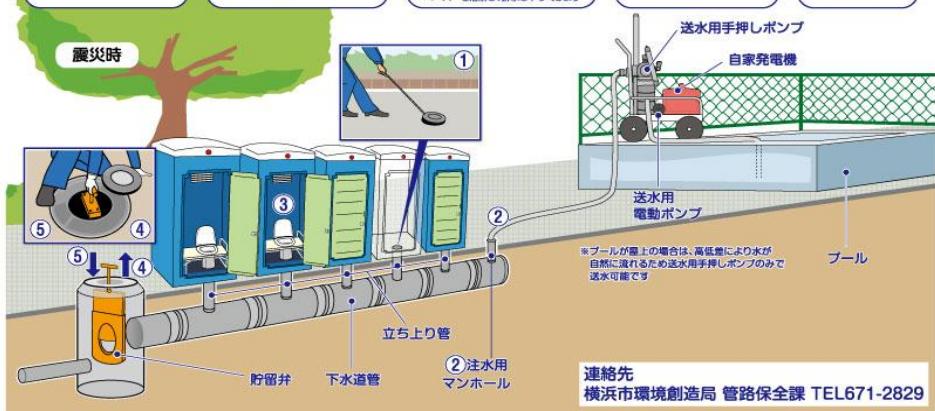
- ②注水用マンホールから下水管に水を貯める
※プール水・水道水を活用/約800ℓ
注水用マンホールから蓋の半分程度
貯めた事を確認

②からの工程を繰り返す

- ③トイレが使用可能になる
必ず、下水管に水を貯めてから使用
※貯めた水が、トイレの汚物や
ペーパーを溶解し、排水しやすくなります

- ④約500人使用したら
貯留弁を開け、
排水する
※1日1~2回程度/一気に排水

- ⑤下水管が空になったら
貯留弁を閉める



(1) 地域防災拠点について

②地域防災拠点の設置の背景

☞ 1995年の阪神淡路大震災を教訓に、同年4月
から、市立の小中学校に整備された。

☞ 市内459校、泉区内では23校が指定されている。

教訓とは



③岡津小学校地域防災拠点が対象とするエリア

※近隣の10自治会町内会(=岡津小学校学区)

岡津第1、第2、第3、第4町内会、岡津新町、岡津町西部、
あおば、ルネ戸塚弥生台、みやこの杜、グレーシア山手台

☞ 対象となる世帯 & 人口

■ 世帯数約4,000世帯、 ■ 総人口約11,000人

1995年阪神・淡路大震災直後の 神戸市内の小学校の体育館と校庭の様子

約30万人が地元の小中学校や公民館などへ、着の身着のままで避難。



3、地域防災拠点について

(2) 地域防災拠点運営委員会について

岡津小学校地域防災拠点運営委員会

(2) 地域防災拠点運営委員会について

① 地域防災拠点の運営主体は防災拠点運営委員会

☞ 防災拠点は、**地域住民代表**、**学校関係者**、**自治体の担当者**の3者によって構成される。

② 地域防災拠点運営委員会の活動の目的

☞ 災害発生時、**地域の助け合いによる自主的な避難所運営**がなされ、**安全かつ秩序ある避難生活**が可能となるよう**地域住民の相互協力による活動の促進**を図る。…《共助の具現化》

大きな震災が起きた時、早期に公的援助を期待する事は極めて難しい⇒地域住民が共同で対応せざるを得ない。

(2) 地域防災拠点運営委員会について

③ 地域防災拠点運営委員会の役割

平 時	震災発生時
震災に備えた準備活動	地域防災拠点の運営
① 実効性のある拠点訓練の実施。 «行政及び防災関連機関と連携»	① 防災拠点開設 «校内点検→避難者受入準備→避難者受入»
② 訓練や研修に、多くの住民が参加得る環境作り。«町の防災組織と連携»	② 避難所の生活基盤の形成 «食料・飲料水確保・避難スペース作り・トイレ対策»
③ 拠点運営に対応できる人材の育成。 «運営委員の育成及び一般住民への理解促進»	③ 拠点運営の実践 «体制作り(避難者と共に)・情報共有・救援物資管理»
④ 拠点の設備及び資機材の維持管理	④ 長期化への対応 «コミュニティ形成・避難者ニーズの把握＆健康管理・ボランティア受入»
⑤ 震災時の諸課題抽出と対応策の検討	⑤ 学校再開/拠点閉鎖

④ 令和7年度 拠点運営委員会の体制について

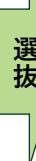
平時体制

平時の運営委員の編成

班名	人数	編成メンバー
庶務班	14	・単会長10・連合2(会長・事務局) ・交通1、防犯1
防災部長班	10	・単会より1名
情報班	9	・単会より1名(兼任1)
救出救護班	11	・単会より1~2名
食料物資班	11	・単会より1~2名
学校再開班	11	岡小職員2、岡小PTA1、キッズ1、青少年4、スポーツ3
活動支援G	8	消防1、消防団1、区役所2、連合2、岡中職員1、岡中PTA1
合計	74	

【管理委員会 20名】

所 属	人 数
単会長	10
連合町内会	4
岡津小	2
区役所	2
岡津消防署	1
消防団	1
合計	20



▶訓練実行委員14名

- *班長6名
庶務、防災部長、救出救護
情報、食料物資、学校再開
- *運営担当8名
会長選抜 + 連合役員

【管理委員会の役割】

- ▶平常時の拠点活動の企画・調整・推進。
- ▶具体的活動
 - ①活動方針の策定
 - ②活動計画の立案
 - ③組織・体制の管理
 - ④資機材・備蓄品管理
 - ⑤関連部門(行政、消防等)との調整

【実行委員の役割】

- ▶訓練内容の精査
- ▶訓練実施の準備
- ▶訓練当日の進行/運営

④ 令和7年度 拠点運営委員会の体制について

平時体制

平時の運営委員の編成

班名	人数	編成メンバー
庶務班	14	・単会長10・連合2(会長・事務局) ・交通1、防犯1
防災部長班	10	・単会より1名
情報班	9	・単会より1名(兼任1)
救出救護班	11	・単会より1~2名
食料物資班	11	・単会より1~2名
学校再開班	11	岡小職員2、岡小PTA1、キッズ1、青少年4、スポーツ3
活動支援G	8	消防1、消防団1、区役所2、連合2、岡中職員1、岡中PTA1
合計	74	

【管理委員会 20名】

所 属	人 数
単会長	10
連合町内会	4
岡津小	2
区役所	2
岡津消防署	1
消防団	1
合計	20

▶訓練実行委員14名

- *班長6名
庶務、防災部長、救出救護
情報、食料物資、学校再開
- *運営担当8名
会長選抜 + 連合役員

発震時の体制

震災時には、参考できた運営委員と避難者が協力して、拠点の運営に当たる。

班名	主な業務
庶務班	*避難所の管理運営統括 *区本部との連絡、調整 *ボランティア受付
学校再開班	*学校再開に向けての総合調整 ・保護者 + PTAとの連携
救出救護班	*住民による救出救護活動関連 *地域の被災状況の把握
食料物資班	*水(飲料水・生活用水)の確保 *食料の調達、配布に関する事 *備蓄品/救援物資の管理配布
情報班	*避難者カード及びリスト管理 *各種情報の管理、発信 *在宅避難者への情報受発信
防災部長班	*各単会防災対策本部の立上げ

2026年1月25日
岡津小学校地域防災拠点訓練

4、地域防災拠点の活動プロセス

- (1) 地震発生から防災拠点立上げ
- (2) 防災拠点の運営と閉鎖まで

岡津小学校地域防災拠点運営委員会

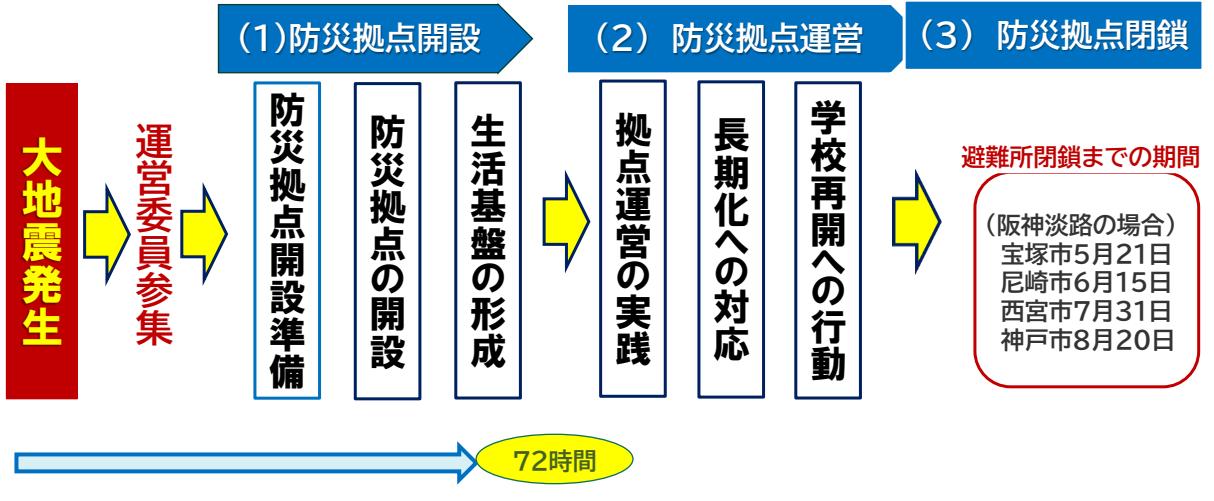
4、地域防災拠点の活動プロセス

- (1) 地震発生から防災拠点立上げ

岡津小学校地域防災拠点運営委員会

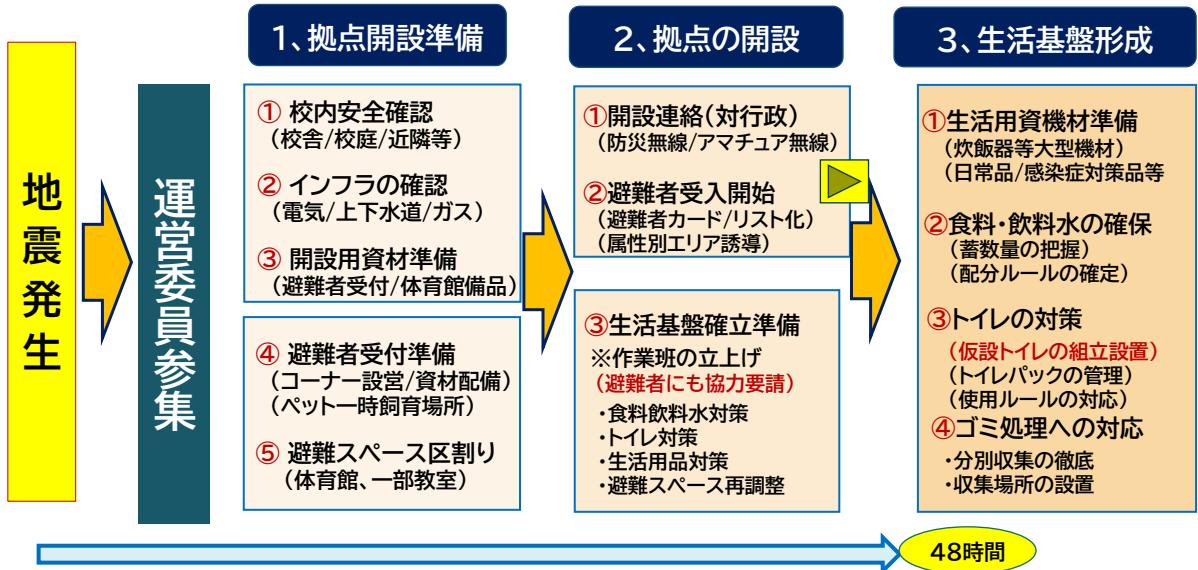
地域防災拠点の活動の流れ

防災拠点閉鎖



このプロセスは、運営委員会と避難者が協力して実践する。

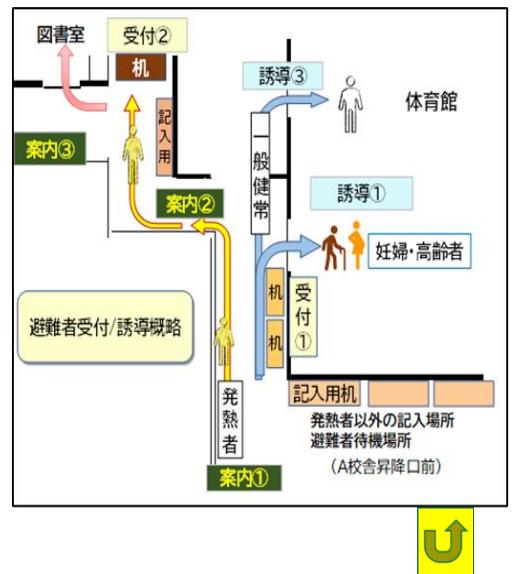
(1) 地震発生から防災拠点の立上げ



このプロセスは、運営委員会と避難者が協力して実践する。

岡津小学校地域防災拠点避難者カード		No	受付者		
避難日時	年 月 日 午前・午後 時 分				
<p>皆様の安否情報の問い合わせについて、ご希望の番号にチェックを入れてください。</p> <p><input type="checkbox"/> ① 下記の情報を公表しないでください。 <input type="checkbox"/> ② 下記の情報を公表しても結構です。 <input type="checkbox"/> ③ 一部の項目だけ回答しても結構です。 <small>(回答しても良い項目に□をつけてください。インターネット接続時、チェックした項目のみ表示されます。)</small></p> <p><input type="checkbox"/> □住所 <input type="checkbox"/> □性別 <input type="checkbox"/> □年齢 <input type="checkbox"/> □身体の状況 <input type="checkbox"/> □所在場所 <input type="checkbox"/> □電話番号</p>					
ふりがな		(町内会) 町内会 (地区・班)			
名前					
性別 男・女 生年月日 昭和・平成・令和 年 月 日 (歳)					
住所 泉区岡津町					
電話番号		<体温> °C			
<p>《分類》いずれか該当するものに、○をして下さい。</p> <p>A:一般、B:妊婦、C:要介護高齢者、D:発熱体調不</p>					
<p>(以下、受付者記入)</p> <p>待機スペース ① 体育館一般 ② 体育館妊婦 ③ 体育館要介護高齢者 ④ 図書室</p>					
退去日時		年 月 日 午前・午後 時 分			
<p>電話番号及び携帯番号は検索用にのみ利用し公表しません。 本情報は、災害時の利用とし、災害対策本部の廃止後に消去します</p>					
<p>(受付者記入) キリトリ</p> <p>岡津小学校地域防災拠点避難者カード(避難者控え) No _____</p> <table border="1"> <tr> <td>名 前</td> <td>受付者</td> </tr> </table> <p>待機場所 ① 体育館一般 ② 妊婦 ③ 高齢者 ④ 発熱者(体調不良)</p>				名 前	受付者
名 前	受付者				

避難者受入例

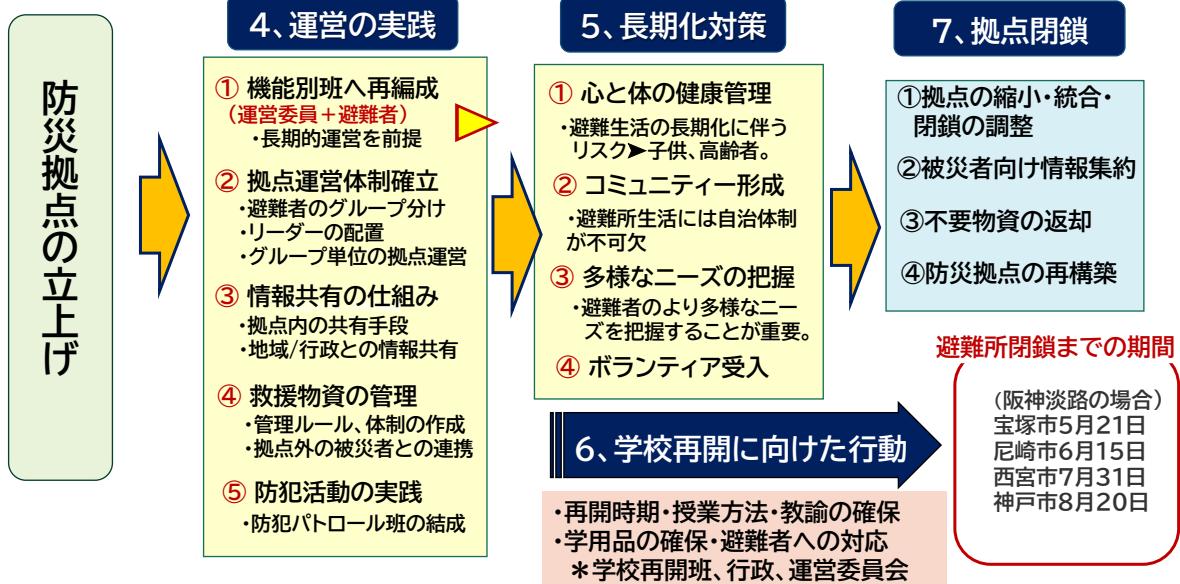


4、地域防災拠点の活動プロセス

(2) 防災拠点の運営と閉鎖まで

岡津小学校地域防災拠点運営委員会

(2) 防災拠点の運営と閉鎖まで



【震災時拠点開設後の運営と各班の活動】

震災時には、参考された**運営委員と避難者が協力**して、拠点の運営に当たる。
運営の基本
相互扶助・全員参加・性別や一部の世代に偏らない

拠点運営のポイント

- 組織体制と共同生活を維持するルール作り
- 拠点内、地域、公的機関との情報共有
- 拠点内の安全安心確保/防犯対策の実施
- 救援物資の必要数の把握と要請・受入・管理・配布
- 各単会防災対策本部との連携

班名	主な業務
庶務班	*避難所の管理運営統括 *区本部との連絡、調整 *ボランティア受付
学校再開班	*学校再開に向けての総合調整 *保護者 + PTAとの連携
救出救護班	*住民による救出救護活動関連 *地域の被災状況の把握
食料物資班	*水(飲料水・生活用水)の確保 *食料の調達、配布に関する事 *備蓄品/救援物資の管理配布
情報班	*避難者カード及びリスト管理 *各種情報の管理、発信 *在宅避難者への情報受発信
防災部長班	*各単会防災対策本部の立上げ

2026年1月25日
岡津小学校地域防災拠点訓練

5、地域防災拠点の課題

- (1) 防災拠点の環境及び設備の課題
- (2) 防災拠点の体制及び人材の課題

岡津小学校地域防災拠点運営委員会

5、地域防災拠点の課題

(1) 防災拠点の環境及び設備の課題

岡津小学校地域防災拠点運営委員会

(1) 防災拠点の環境及び設備における課題

① 避難所の生活環境の改善

- * 体育館の空調(冷暖房)
- * 居住設備(ベッドやプラーべトテントの質の向上と量の改善)
- * 衛生環境(トイレ設備、入浴対応)
- * 食事(質と量)

② 狹い、暗い、古い防災倉庫の設備等の改善

- * 防災拠点の機能の見直しと防災関連備品及び備蓄品の再検討



横浜市の新地震防災戦略に期待

☞ ハード面の課題と横浜市の新地震防災戦略

市民の声 (大規模アンケートより抜粋)

- 食料・水・トイレパックの備蓄をしていない
- 高齢の家族の避難が心配
- 避難所のトイレやプライバシー、衛生面、就寝環境が心配

被災地支援に携わった職員の声

- 道路の寸断が救助や物資運搬に大きな影響
- 自宅で避難生活を送る人などへの支援も必要
- 耐震化の有無で被害状況が変わる

新たな 地震防災戦略 (素案)

横浜市

いつ起きてもおかしくない大規模地震から、市民の命と暮らしを守るために、
新たに「横浜市地震防災戦略」を策定し、市の地震防災対策を大幅に強化します。

環境と設備の課題と横浜市の新地震防災戦略

*誰もが、安心して避難所生活が送れるために

1、避難所環境の向上

(体育館の空調整備・災害用トイレの充実・暖かい食事・入浴)

2、物資支援の充実

(避難者の健康維持、プライバシー、就寝環境の向上に必要な物資の備蓄)

3、配慮が必要な人への支援

(高齢者、障害者、妊産婦・乳幼児等に配慮した環境の整備)

4、多様な避難への支援 (在宅避難、車中泊避難、ペット連れ)

5、早期の生活再建に向けた支援

(再建に向けた行政手続きの迅速化、応急仮設住宅)

*具体的な対応策

① 避難所の生活環境の改善

a) 体育館の空調設備の増強

☞ 横浜市小中学校体育館空調設置数115校(令和6年度末)

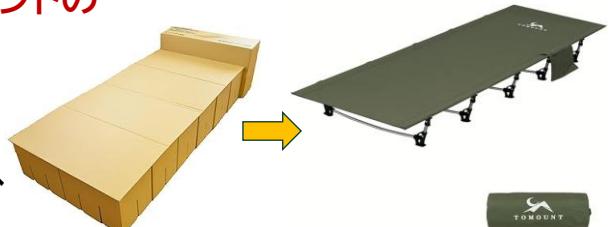
今後5年程度で505校に体育館空調整備を完了させる方針

b) 居住設備(ベッドやプライバートテントの質の向上と量の改善)

☞ 段ボールベッドからコットへ

☞ 段ボールパーテイションを

通常のパーテイションへ



② 狹い、暗い、古い防災倉庫の設備等の改善

*防災関連備品及び備蓄品の再検討

5、地域防災拠点の課題

(2) 防災拠点の体制及び人材の課題

岡津小学校地域防災拠点運営委員会

(2) 防災拠点の体制及び人材における課題

① 震災発生時の防災拠点の実効性について

(震度6強以上の大震災が発生した時、防災拠点は機能するか)

►どのくらいの運営委員が集合できるか

*壊滅的な被災状況の中で、同じ被災者である運営委員の中で、集合できるメンバーの数はどうか、さらに時間的な目標に実効性はあるか？

*現実には、避難者の中からの選抜されたメンバーに頼る可能性が強いが、その場合、実効性のある「組織作り」は可能か？

►今の訓練体制で育成される運営委員の能力のレベルで実効性があるか？これ以上の訓練負荷をかけられるか？

►公助＝行政等の支援体制の全体像が見えない

*誰が、いつまでに、どんな形で、拠点支援を行うのか？

(2) 防災拠点の体制及び人材における課題

② 単会の災害対応と防災拠点の運営は両立するのか

- ▶現状の地域防災拠点運営委員会は、自治会町内会の会長及び役員を軸にした体制。一方、震災発生時には、単会レベルの対策(近助)重要との認識がある。
- ▶つまり、単会会長並びに主要役員が防災拠点に参集する事を前提にした場合、防災部長を中心とした残りのメンバーで、単会レベルでの震災直後の対策実行は可能か？

☞防災拠点の在り方や単会との関連性、運営委員選任方法等、抜本的な対応策を考える必要があるのでは…。

2026年1月25日
岡津小学校地域防災拠点一般訓練

6、地域コミュニティと 災害対応

(1)阪神淡路大震災と地域コミュニティ

(2)地域コミュニティと災害対応

岡津小学校地域防災拠点運営委員会

6、地域コミュニティと災害対応

(1)阪神淡路大震災と地域コミュニティ

岡津小学校地域防災拠点運営委員会

(1)阪神淡路大震災と地域コミュニティ

近隣の住民による救出活動



1995年1月震災直後の神戸市内(神戸新聞)

(1) 阪神淡路大震災と地域コミュニティ

震災後のアンケート調査より

(問) 阪神・淡路大震災で地震直後、閉じ込められた人の救出・救助に当たったのは?

(回答) ▶近隣の人61%、家族19%、救助隊12%
(神戸市消防局によるアンケート)

(問) 地震発生後(2、3日までの間)に自分の家や近隣の防災・救急で、誰から、消火・救出・治療・看護などで、助けられたか?

(回答) 近隣の人44%、家族39%、友人23%、
自治会6%

(問) 避難場所・住居・生活物資・サービスの提供が誰からされたか?

(回答) 近隣の人54%、親戚54%、友人49%、
自治会13%

(神戸都市問題研究所のアンケート調査)

(問) 地域・近隣の自治会など 既存のコミュニティ組織は、防災・救急、災害復旧の過程で役に立ったか?

(回答) 自治会などの組織は、普段の生活においても その意義がはっきり認められないし、今回の災害に際しても

十分に機能しなかった44%、

十分に機能した31%

(神戸都市問題研究所のアンケート調査)

参考「阪神淡路の社会学」第3巻5-3 阪神淡路大震災とコミュニティの再認識 横田尚俊著

近隣の住民による対応への「高い評価」
自治会等の組織に対する「低い評価」

(1) 阪神淡路大震災と地域コミュニティ(自治会の活動事例)

震災時の自治会の活動事例

▶避難場所ほど収容規模が大きくない集会施設では、地元の自治会のリーダーが避難生活の管理・運営(物資の搬送を巡る行政との連絡、避難生活者の班編成など)に当たった事例があった。

▶神戸市長田区の真野地区
⇒震災翌日からは、避難所の代表者と地元16自治会のリーダーとで災害対策本部が設置され、各避難所への救援物資の配分、また2月になってからは家屋の被災判定等の活動が行われた

▶神戸市東灘区 ⇒ 避難所のみならず自宅生活への物資の配分も、外部からのボランティアの力をほとんど借りずに、「町内会体制」のもと、連合自治会のメンバーの手で実施した地域があった。

正確な実績把握はできない。しかし、厳しい環境の中で、相応の活動をした自治会があった事は確か。(前項の31%の評価)

参考「阪神淡路の社会学」第3巻5-3 阪神淡路大震災とコミュニティの再認識 横田尚俊著

6、地域コミュニティと災害対応

(2) 地域コミュニティと災害対応

岡津小学校地域防災拠点運営委員会

(2) 地域のコミュニティと災害対応

アンケートと活動事例から見えるもの

▶発災直後の混乱の中で、**自治会等に組織的、かつ応急的な対応を期待する事は難しい。**

▶混乱の中でのボランティア組織の能力限界もあるが、そもそも**自治会の役員自身も同じ被災者**であり、本人や家族が身体的な傷害を受けている可能性もある。

▶**自治会等の地域コミュニティが災害対応に全く無力であった訳ではない。**復旧過程までを含めた長期的スパンで見ると、**十分に機能した**と云う回答が30%あった。

▶また、事例でも示されている通り、独自の災害対応を進めたコミュニティが少ないながらも見いだされる。

▶発災直後の災害対応は、**近隣の顔見知り同士が助け合う事がキーポイント**ではないか。したがって、コミュニティに蓄積された潜在的な近隣の動員力と組織力の有無が重要と云えるのではないか。

▶**コミュニティとそれをベースにした住民組織(自治会/町内会)**が、災害時の被害の軽減や被災後の住民の生活維持に有効な機能を發揮しうる可能性は否定できない。

(2) 地域のコミュニティと災害対応

➡️ 自治会や町内会が、まず「やっておく」べきこと

►一般的な防災訓練は大切である。

►同時に、日常における地域住民の諸活動を通して、近隣の者同士が緊急時の混乱の中でも協力して活動できる「潜在的な動員力、自己組織力」をコミュニティ内に蓄積しておく=つまり日常における「自治会」としての「多様な交流活動」を通して、緊急時の混乱の中でもその成果が発揮できるように、**メンバー間の関係性を強めておく事が重要である**、のではないか。

►さらに、そうした通常の活動を通して、緊急時に、**災害対応を主導するリーダー層(グループ)**を育成しておく事も重要ではないか。

(2) 地域のコミュニティと災害対応

►しかし、このことから短絡的に、地域のコミュニティに対し、過度の期待感を抱く事、また責任を求める事は、現実的ではない。

►ボランティア組織の限界性、自治会や町内会と云う**組織・体制の脆弱性**を意識しておく必要がある。

►災害発生時及びその後の復興過程、さらには事前の訓練や防災活動に対し、「**公的専門機関**」による直接的、かつ現実的な支援があつて、初めて、その実効性が示されるものと考える。

最後に

私たちの住む横浜は、関東大震災以降、100年以上わたり大きな地震に遭遇していません。これ自体は、とても幸運な事です。しかし、この事は見方を変えれば、大地震に襲われる可能性が年々高くなっている事を意味しています。

この先、大きな地震に遭遇した時、私たちは、これまで経験したことのない大きな混乱の中で、教科書通りでは解決できない、多種多様の課題に直面することになると思われます。

そして、こうした思いをもって、あらためて地域防災の在り方を見直してみると、未曾有の大災害に対して、共助の基本となる「地域住民のコミュニケーションの醸成」が如何に重要であるか、そのことを強く意識するところです。

令和8年1月25日 岡津小学校 地域防災拠点 運営委員会 北島良三

2026年1月25日岡津小学校地域防災拠点訓練

以上

岡津小学校地域防災拠点運営委員会